

四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

ケミプロ化成株式会社

神戸市中央区京町8-3番地

(E00868)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 8
- (2) 四半期損益計算書 10
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福岡 直彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078（393）2530（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078（393）2530（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	4,016,772	4,131,448	8,382,054
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	69,102	△4,193	104,223
四半期(当期)純利益	(千円)	40,088	3,703	54,448
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数	(千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額	(千円)	3,829,184	3,772,508	3,846,337
総資産額	(千円)	13,781,917	14,212,203	13,244,962
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.42	0.22	3.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	2.50
自己資本比率	(%)	27.78	26.54	29.04
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	255,100	575,195	451,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△53,301	△291,197	△166,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	361,415	379,656	△173,768
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,883,538	4,095,480	3,431,826

回次		第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	0.81	△0.25

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、信託が所有する自己株式(当第2四半期累計期間 33千株)を控除し算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間の世界経済は、米国経済が拡大傾向を維持し、雇用は堅調推移、個人消費も改善し、住宅市場や企業業績も総じて好調でありました。一方、欧州経済は前半の失速からは回復基調にありますが、対ロシア関係での不安定さは否めません。一方で新興国では、中国経済が内需を中心に伸びの鈍化傾向が続いており、その他新興国経済でもグローバルな不安定要因等から先行きに不安が残る状況に変化はありません。このように世界経済全体としては、米国が好調さを維持しているものの、全体としては引続き予断を許さない情勢が続いております。

一方、日本経済は消費税率引き上げ後の落ち込みの影響等から、足踏み状態となっており、今後の更なる消費税増税の動向やアベノミクスの成長戦略の成果の見通しも含めて、不透明感が残る状況でありました。

このように国内外経済が推移する中、当社の属するファインケミカル業界は、原材料価格高騰に伴うコスト増、加えて中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争が継続していることから、引き続き売上高・収益環境共に厳しい状況でありました。当社といたしましても、このような状況に加えて、主力マーケットである欧州自動車産業の業績改善が小康状態でもあり、引続き経営環境は厳しい状態で推移しております。

このような状況の下、当社の当第2四半期累計期間の業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量の増加を主要因とする同製品の売上高増加もありましたが、製紙用薬剤が販売価格競争激化の影響を受け販売が低迷したこと、またホーム産業事業での消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動落ちによる減収等もあり、売上高合計では、前年同四半期比114百万円増の4,131百万円（前年同四半期比2.9%増）にとどまりました。利益面では、売上高は増加したものの原材料価格高騰によるコスト増加に加え、販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益が56百万円（同64.1%減）にとどまり、生産休止費用25百万円を計上したことなどにより経常損失を4百万円計上することとなりました。四半期純利益については、投資有価証券の売却益16百万円を計上したこと等により3百万円（同90.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、欧州自動車産業の業績が安定してきたことから紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が増加し、紫外線吸収剤全体では売上高が、前年同四半期比277百万円増の2,403百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。一方、製紙用薬剤が同99百万円減の143百万円（同40.8%減）と減少し、写真薬中間体においても同40百万円減の82百万円（同32.9%減）で着地し、全体では同164百万円増の3,618百万円（同4.8%増）となりました。また、セグメント利益は178百万円（前年同四半期比31.6%減）を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や天候不順による需要低迷等により、木材保存薬剤の売上が前年同四半期比40百万円減少し、445百万円（前年同四半期比8.2%減）となり、全体でも同49百万円減の513百万円（同8.8%減）となりました。また、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比19.2%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比967百万円増加し、14,212百万円となりました。流動資産は同647百万円増の9,177百万円、固定資産は同320百万円増の5,032百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が666百万円、たな卸資産が193百万円、その他の流動資産が43百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が255百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の増加要因は、有形固定資産が333百万円増加し、無形固定資産は2百万円減少、投資有価証券が11百万円減少したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比1,041百万円増加し、10,439百万円となりました。流動負債は同567百万円増の7,265百万円、固定負債は同473百万円増の3,174百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が519百万円、1年内返済予定の長期借入金が162百万円それぞれ増加した一方で、1年内償還予定の社債が150百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加467百万円であります。

当四半期末の純資産は、前期末比73百万円減少し3,772百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を3百万円計上し、その他有価証券評価差額金が4百万円増加したものの、配当金の支払41百万円があったこと、自己株式が株式給付信託の導入等にもない40百万円増加したものであります。この結果、自己資本比率は26.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加、長期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出、社債の償還による支出等による減少要因がありましたものの、税引前四半期純利益、売上債権の減少、仕入債務の増加、長期借入れによる収入等により前年同四半期に比し211百万円増加し、4,095百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、575百万円（前年同四半期比125.5%増）となりました。

これは主にたな卸資産の増加193百万円等があったものの、仕入債務の増加519百万円、税引前四半期純利益7百万円、売上債権の減少255百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、291百万円（同446.3%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が323百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、379百万円（同5.0%増）となりました。

これは主に短期借入れによる収入1,650百万円、長期借入れによる収入1,080百万円、短期借入金の返済による支出1,650百万円、長期借入金の返済による支出450百万円を反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は190百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額（千円）	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	16,623,613	—	2,155,352	—	1,052,562

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
福岡 直彦	神戸市東灘区	2,791	16.79
福岡 靖介	東京都文京区	1,734	10.43
船坂 陽子	東京都文京区	1,733	10.42
BASFジャパン(株)	東京都港区六本木6丁目10-1	1,270	7.63
ケミプロ化成取引先持株会	神戸市中央区京町83	730	4.39
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	593	3.56
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目	273	1.64
丸紅ケミックス(株)	東京都千代田区神田美土代町7	249	1.49
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区中之島3丁目3-23	195	1.17
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	181	1.08
計	—	9,750	58.65

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式が256千株(1.54%)あります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式198千株を含めております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,286,000	16,286	—
単元未満株式	普通株式 81,613	—	—
発行済株式総数	普通株式 16,623,613	—	—
総株主の議決権	—	16,286	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 8 3 番地	58,000	198,000	256,000	1.54
計	—	58,000	198,000	256,000	1.54

(注) 他人名義で所有している理由等

株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員状況】

(1) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	社長室長兼務 管理本部長兼務 財務経理部長兼務 総合管理部長兼務 コンプライアンス担当役員	管理本部長兼務 財務経理部長兼務 総合管理部長兼務 コンプライアンス担当役員	兼俊 寿志	平成26年6月27日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,431,826	4,098,521
受取手形及び売掛金	2,108,424	1,852,684
商品及び製品	2,375,881	2,505,837
仕掛品	97,311	111,673
原材料及び貯蔵品	445,779	494,885
その他	81,950	125,363
貸倒引当金	△11,874	△11,704
流動資産合計	8,529,298	9,177,263
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	902,047	884,907
土地	2,853,658	2,884,158
その他（純額）	687,623	1,007,710
有形固定資産合計	4,443,329	4,776,775
無形固定資産	18,405	16,290
投資その他の資産		
投資有価証券	136,864	124,908
その他	136,002	136,644
貸倒引当金	△22,628	△22,446
投資その他の資産合計	250,238	239,106
固定資産合計	4,711,974	5,032,173
繰延資産	3,688	2,766
資産合計	13,244,962	14,212,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,534	1,575,008
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	809,086	971,640
未払法人税等	35,007	11,102
賞与引当金	53,678	54,210
その他	694,448	753,465
流動負債合計	6,697,755	7,265,426
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,855,700	2,323,070
退職給付引当金	323,168	330,737
その他	422,001	420,462
固定負債合計	2,700,869	3,174,269
負債合計	9,398,625	10,439,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	618,998	581,285
自己株式	△14,100	△54,268
株主資本合計	3,812,812	3,734,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,524	37,576
評価・換算差額等合計	33,524	37,576
純資産合計	3,846,337	3,772,508
負債純資産合計	13,244,962	14,212,203

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,016,772	4,131,448
売上原価	3,270,358	3,437,092
売上総利益	746,414	694,356
販売費及び一般管理費	※ 588,770	※ 637,759
営業利益	157,643	56,597
営業外収益		
受取利息	90	105
受取配当金	2,504	2,864
受取賃貸料	10,039	13,440
その他	9,471	7,242
営業外収益合計	22,105	23,652
営業外費用		
支払利息	49,808	46,531
生産休止費用	47,314	25,306
賃貸収入原価	8,577	10,037
その他	4,945	2,568
営業外費用合計	110,646	84,443
経常利益又は経常損失(△)	69,102	△4,193
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,672
保険金収入	—	4,811
特別利益合計	—	21,483
特別損失		
災害による損失	—	3,800
固定資産除却損	—	1,053
事故対策費	—	4,612
特別損失合計	—	9,465
税引前四半期純利益	69,102	7,824
法人税、住民税及び事業税	29,014	4,120
四半期純利益	40,088	3,703

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	69,102	7,824
減価償却費	149,287	115,792
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,178	7,569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,560	531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,435	△352
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,172	—
受取利息及び受取配当金	△2,594	△2,970
支払利息	49,808	46,531
有形固定資産除却損	—	1,053
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16,672
売上債権の増減額 (△は増加)	86,864	255,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△260,866	△193,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	280,554	519,473
その他	△86,530	△98,318
小計	292,507	642,777
利息及び配当金の受取額	2,594	2,970
利息の支払額	△50,597	△47,941
法人税等の支払額	△4,405	△27,423
法人税等の還付額	15,000	—
保険金の受取額	—	4,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,100	575,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,923	△323,557
投資有価証券の売却による収入	—	35,428
その他	△377	△3,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,301	△291,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,050,000	1,650,000
短期借入金の返済による支出	△2,050,000	△1,650,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	△544,154	△450,076
社債の償還による支出	—	△150,000
自己株式の取得による支出	△99	△40,167
リース債務の返済による支出	△53,068	△19,101
配当金の支払額	△41,262	△40,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,415	379,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	563,214	663,654
現金及び現金同等物の期首残高	3,320,323	3,431,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,883,538	※ 4,095,480

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成26年6月26日開催の株主総会決議に基づき、平成26年8月25日より、役員報酬として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下、「規程」という。)を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得させるために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました。(以下、「本信託」という。)

本制度は、規程に基づき、役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、役員に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、当第2四半期会計期間39百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、当第2四半期会計期間198千株、期中平均株式数は、当第2四半期累計期間33千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与及び手当	102,372千円	112,167千円
賞与引当金繰入額	12,988	13,015
研究開発費	147,188	190,050
減価償却費	8,912	5,410

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,883,538千円	4,098,521千円
株式給付信託(BBT)別段預金	-	△3,041
現金及び現金同等物	3,883,538	4,095,480

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,421	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,416	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,454,160	562,612	4,016,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,454,160	562,612	4,016,772
セグメント利益	261,439	57,021	318,461

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	318,461
全社費用(注)	△160,818
四半期損益計算書の営業利益	157,643

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,618,341	513,107	4,131,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,618,341	513,107	4,131,448
セグメント利益	178,873	46,066	224,939

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	224,939
全社費用（注）	△168,342
四半期損益計算書の営業利益	56,597

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円42銭	0円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,088	3,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,088	3,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,567	16,532

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、信託が所有する自己株式(当第2四半期累計期間 33千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。